

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	01	02	134080	高齢者在宅生活支援事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5 福祉の充実				
	施策	2 高齢者福祉の充実				
目的	高齢者の在宅生活の支援					
対象	高齢者等					
意図	あらゆる高齢者が安心、安全で自らの意思が尊重されたなかで在宅生活ができるようにする。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="radio"/> ひとり暮らし高齢者緊急通報体制整備 ・緊急通報装置設置事業(発作性疾患高齢者等への緊急通報装置貸与) <input type="radio"/> 在宅高齢者生活支援 ・高齢者等住宅改造補助事業(住宅改造経費補助) ・日常生活用具給付貸与事業(単身高齢者へ生活用具貸与給付) ・高齢者福祉タクシー券給付事業(車等所有無し80歳超高齢者等への助成券給付) ・見守り機能付き服薬支援装置の貸出 ・軽度生活援助事業(軽易な日常生活作業援助) <input type="radio"/> 寝たきり高齢者生活支援 ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業(寝たきり高齢者の寝具等消毒乾燥) ・訪問理美容サービス事業(理美容師の出張委託)						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	在宅高齢者生活支援事業件数	事業数	計画	4	4	
			実績	5	5	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	在宅高齢者生活支援事業利用者数	人	目標	1,706	1,891	
			実績	1,680	1,661	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
事業の実利用者数を積み上げを指標とした。 ・軽度生活援助事業・・・見込み：250人、実績：111人 ・住宅改造事業・・・見込み：17人、実績：11人 ・高齢者タクシー券給付事業・・・見込み：1,619人、実績：1,536人 ・日常生活用具給付事業・・・見込み：9人、実績：3人(福祉電話1人、電磁調理器2人) 軽度生活援助事業について、平成29年度は降雪量が多く利用件数は1,492件であったが、平成30年度は雪が降らない日が続いたため、445件と大幅に減少となった。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 当該事業は介護保険事業とは異なった福祉的サービスであり、当該支援における市の関与は必要である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 事業の内容、利用方法等について、わかりやすく使いやすい仕組みになっているか検討し改善していく必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 委託単価等の設計は情勢を見て対応する必要があるが、現段階において削減できる余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である いずれの事業も市内全域で実施しており受益機会は均等。緊急通報装置設置事業においては市町合併以前からの流れで設置形態や方式が一部異なっているが、順次統一されつつある。
総合評価 …上記評価結果の総括	
高齢福祉の根幹的であることから、高齢者を取り巻く情勢の変化に対応するとともに、地域包括ケアシステムの構築に向け、利用者のニーズと現行の事業の内容や方法、手段などのマッチング状況等を評価し、今後の事業展開の検討を進めていく必要がある。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	02	134080	高齢者在宅生活支援事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	23,876	22,629		△ 1,247
財 源 内 訳	国・県	1,315	1,239	△ 76
	地方債			
	その他			
	一般財源	22,561	21,390	△ 1,171

※特定財源の内訳

県支出金
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金

事業期間 ○ 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標

高齢者が元気で生きがいをもち、安心した生活を送っています。

事業開始の背景・経緯

ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増加しているなか、意思が尊重され自立した暮らしができるように、またその暮らしができるだけ長く継続できるよう支援していく必要がある。

事業概要

- ひとり暮らし高齢者緊急通報体制整備
 - ・緊急通報装置設置事業(発作性疾患高齢者等への緊急通報装置貸与)
- 在宅高齢者生活支援
 - ・高齢者等住宅改造補助事業(住宅改造経費補助)
 - ・日常生活用具給付貸与事業(単身高齢者へ生活用具貸与給付)
 - ・高齢者福祉タクシー券給付事業(車等所有無し80歳超高齢者等への助成券給付)
 - ・見守り機能付き服薬支援装置の貸出
 - ・軽度生活援助事業(軽易な日常生活作業援助)
- 寝たきり高齢者生活支援
 - ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業(寝たきり高齢者の寝具等消毒乾燥)
 - ・訪問理美容サービス事業(理美容師の出張委託)

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

介護保険制度の改正等の動きを見据えながら、介護予防事業と一体的な在宅高齢者支援の在り方を検討していく必要があると思われる。また、社会福祉協議会の各種事業とのすり合わせや連携を深めていく必要がある。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 長寿福祉課 担当係長 丹野 久弥 内線 516

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【ひとり暮らし高齢者緊急通報体制整備】 5,079千円 H30 100台

- 緊急通報装置設置事業委託
 - 【委託先】株式会社アズビル
 - 【13節】5,066千円
 - 【12節】13千円 (老人用福祉電話設置)
 - ※モバイル型の導入開始 (固定電話不要)

【在宅高齢者生活支援】 17,527千円

- 軽度生活援助事業 花巻市シルバー人材センターへ業務委託
 - 【13節】428千円
 - 800円×535時間=428,000円
 - 111件
 - 登録利用者が軽作業(草取りや窓拭きなど)をシルバーに依頼した際、30分あたり400円の委託料を支払う。(利用者本人は委託料を差し引いたシルバー規定料金を支払う。)
- 高齢者等住宅改造補助事業 (県補助1/2)
 - 【19節】2,479千円 11件分
 - ・補助対象工事費上限65万円 介護保険住宅改修費用は補助対象工事費から20万円差引
 - ・補助割合2/3(非課税世帯・生活保護世帯は3/3) 補助額上限30万円
- 高齢者福祉タクシー券給付事業
 - 【委託先】市内16事業所 助成券1枚100円、申請月以降年度末月数分を交付。
 - 【20節】14,491千円 1,536人分
 - 1枚100円×利用枚数144,908枚=14,490,800円
- 日常生活用具給付・貸与(事業継続とする)
 - 【20節】20千円(電磁調理器2台)
 - (電磁調理器、火災報知器、自動消火器：ひとり暮らし高齢者等)
- 見守り機能付き服薬支援装置貸与事業(事業継続とする)
 - 【11節】修繕料 50千円 【12節】手数料 59千円
 - (H30 16台貸出中 内訳 2台新規、5台返却)

【寝たきり高齢者生活支援】 23千円 登録者11名 実利用者3名

- 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託
 - 【委託先】株式会社 星光舎
 - 【13節】19千円
 - 単価契約 3,500円+税 5件分
 - 掛・敷布団各1,500毛布500
- 訪問理美容サービス事業委託
 - 【委託先】岩手県理容生活衛生同業組合花巻支部
 - 岩手県美容業生活衛生同業組合花巻支部
 - 【13節】4千円
 - 1回の出張につき500円 8件分
 - 散髪代は利用者負担
 - 登録者19名、実利用者6名

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	01	02	134090	高齢者介護予防対策事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5 福祉の充実				
	施策	2 高齢者福祉の充実				
目的	介護予防の推進					
対象	高齢者等					
意図	高齢者が要介護状態にならないようにする					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○湯のまちホット交流サービス 60歳以上の市民からなる4人以上の団体に対し、市と契約した23の温泉施設等において入浴及び部屋での休憩を無料で提供。(平成26年8月～大迫のぶどうの湯を追加) ○いきいきホーム 市の施設である介護予防拠点施設「はつらつ長寿館」で健康チェック、食事、生活指導、介護予防のための運動を実施。						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	湯のまちホット交流サービス利用延べ人数	人	計画	36,732	37,239	
			実績	32,068	27,924	
②	いきいきホーム利用延べ人数	人	計画	2,690	2,690	
			実績	2,072	2,072	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	介護保険要支援・要介護認定者の割合	%	目標	21.2	21.3	
			実績	19.8	19.4	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
介護保険要支援・要介護認定者の割合(H31.3末) 6,223人(第1号被保険者の要介護認定者数) / 32,069人(第1号被保険者数) × 100 = 19.4 (介護保険要支援・要介護認定者の割合は今後も増加していくことが見込まれるが、本事業によりその増加を抑えるもの。) 第1号被保険者の要介護認定者数減少に伴い目標値を下回っている。地域の実情に応じた各種介護予防の取り組みも要因の一つと思われる。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 高齢者の介護予防の重要性を啓発し関心を高めていくため、高齢者に対する本事業の周知を地域包括支援センターや介護サービス事業所等関係機関の協力を得てより進めていく必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 高齢者の介護予防推進には各種事業への参加者が増えていくことが重要であるため、国の制度改革を見据えながら事業効果の創出に努める必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 当該事業は最少経費で実施しており削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 湯のまちホット交流サービス事業においては、地域によりサービスの利用頻度が変わっており、利用頻度の低い地域でのサービス周知強化が必要。
総合評価 …上記評価結果の総括	
○湯のまちホット交流サービス事業は事業開始当初からの温泉施設等に負担のかからない「平日日中の利用」の原則に統一した事業設定を継続。 ①平日の利用(土日祝日を除く。) ②日中の利用(午前10時～午後3時の間の利用) 平成31年度より1事業所(グリーンホーム落合)が新規参入。 ○いきいきホーム事業は、指定管理施設である介護予防拠点施設の活用事業であり事業の継続を図る。平成2年から事業を開始していることもあり、高齢者に根付いている事業である。バスの送迎においても、交通手段のない高齢者が気軽に介護予防できる事業となっている。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	02	134090	高齢者介護予防対策事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	24,497	22,081		△ 2,416
財 源 内 訳	国・県			
	地方債	5,100	5,100	
	その他	17,342	10,000	△ 7,342
	一般財源	2,055	6,981	4,926

※特定財源の内訳

湯のまちホット交流サービス事業	ふるさと納税
いきいきホーム事業	過疎債

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	------	-----------------

部重点施策における目標
高齢者が元気で生きがいをもち、安心した生活を送っています。

事業開始の背景・経緯
介護保険法施行前から実施されていたものであるが、虚弱な高齢者に対し、身体能力を現状維持または要介護・要支援にならないよう適切な事業を実施することとなったもの。湯のまちホット交流サービス事業は老人福祉センターの施設廃止に伴い22年度から開始されたもの。

事業概要
○湯のまちホット交流サービス
60歳以上の市民からなる4人以上の団体に対し、市と契約した23の温泉施設等において入浴及び部屋での休憩を無料で提供。(平成26年8月～大迫のぶどうの湯を追加)
○いきいきホーム
市の施設である介護予防拠点施設「はつらつ長寿館」で健康チェック、食事、生活指導、介護予防のための運動を実施。

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)
○湯のまちホット交流サービス事業 事業の在り方の検討
○いきいきホーム事業 はつらつ長寿館の指定管理の選定(花巻農協)

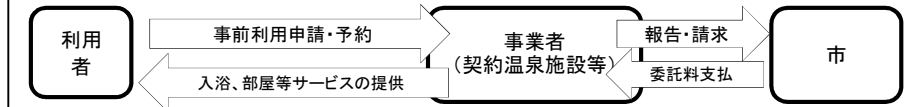
担当部署 部名 健康福祉部 課名 長寿福祉課 担当係長 丹野 久弥 内線 516

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【湯のまちホット交流サービス事業】 16,938千円

【目的】温泉施設等を活用した高齢者の趣味活動、交流促進の場の提供と高齢者の健康増進
13節委託料：16,733千円
11節消耗品費：205千円
【委託先】市内契約温泉施設等23施設 【委託料単価】600円/人(ぶどうの湯300円/人)
【内容】契約温泉施設等への入浴及び休憩を無料で提供。(平日・10時～15時内)
【利用対象者】60歳以上の市民で4人以上の団体(要件あり)



・利用者 27,924人 (内 75歳以上後期高齢者 14,892人)

- 主な利用者数
- 1 東和温泉 5,819人
 - 2 はなまき金矢温泉 4,816人
 - 3 健考館 3,474人
 - 4 ひまわり温泉 3,138人
 - 5 志戸平温泉 2,712人

【歳入】
・ふるさと納税 10,000千円

【いきいきホーム事業】 5,143千円

【目的】はつらつ長寿館を会場に介護予防事業を開催、高齢者等の介護予防を図る。
【委託先】花巻農業協同組合
【委託料単価】37,000円/1回
【開催回数】139回/年
【内容】介護予防拠点施設「はつらつ長寿館」を活用した介護予防事業。趣味活動や健康チェック、食事等のサービス提供により介護予防、閉じ籠もり防止を図る
【指定管理者】花巻農業協同組合

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	01	02	134100	高齢者福祉サービス提供事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5 福祉の充実				
	施策	2 高齢者福祉の充実				
目的	介護サービスにおける利用者負担の軽減					
対象	要介護被保険者及び要支援被保険者					
意図	介護サービスに係る経済的な負担軽減を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○介護サービス利用者支援 介護サービス利用者の負担軽減を実施する社会福祉法人に補助						
○ホームヘルプサービス利用者支援 障がい者施策によるサービス利用者が65歳以降介護保険によるサービスに移行した場合の自己負担額の減免に対する補助						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	社会福祉法人による軽減対象者数	人	計画	62	44	
			実績	59	42	
②	ホームヘルプサービス利用者支援制度利用者数	件	計画	5	5	
			実績	0	0	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
制度の内容が生計困難者の介護サービスに係る経済的な負担軽減を図ることを目的としていることから、成果指標によって事業効果を計る性質のものではない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・生計困難者であっても公平に介護サービスを利用するために必要である。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	・利用者負担軽減を実施している社会福祉法人では、対象者全員について軽減を行っているが、未実施の社会福祉法人について、今後も制度の必要性の周知を図っていく必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	・対象者全員の負担軽減を行うためには、事業費の確保は必要である。 ・補助金交付事務であるため、人件費の削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	・社会福祉法人に制度を周知しており、対象者は制度を利用している。 ・法人に対する補助については、国、県の要綱に基づいて実施しているため、適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
・利用者負担軽減を実施している社会福祉法人においては、全ての対象者が制度を利用し経済的な負担軽減が図られ公平に介護サービスを利用できているため、引き続き事業の継続が必要である。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	02	134100	高齢者福祉サービス提供事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	2,446	1,375		△ 1,071
財 源 内 訳	国・県	1,834	1,031	△ 803
	地方債			
	その他			
	一般財源	612	344	△ 268

※特定財源の内訳

- ・ 県支出金 1,301
(介護保険サービス利用者負担助成事業補助金 対象経費1,375×3/4)

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

高齢者が元気で生きがいをもち、安心した生活を送ることができる。

事業開始の背景・経緯

平成12年施行の介護保険法制度では、法施行前の費用徴収を上回らない措置が採られたが、これに加えて低所得者に対する減免措置について国が事業実施要綱を定めたことにより事業を開始したものである。

事業概要

- 介護サービス利用者支援
介護サービス利用者の負担軽減を実施する社会福祉法人に補助
- ホームヘルプサービス利用者支援
障がい者施策によるサービス利用者が65歳以降介護保険によるサービスに移行した場合の自己負担額の減免に対する補助

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 健康福祉部 課名 長寿福祉課 担当係長 館下真智子 内線 579

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1. 介護サービス利用者支援(社会福祉法人軽減) 1,375千円

介護サービス利用者負担軽減を実施する社会福祉法人に補助

【対象者及び軽減の程度】

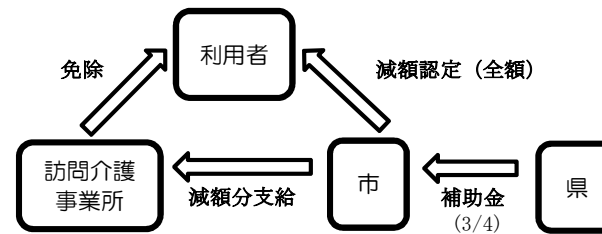
- ・ 対象者…市民税世帯非課税であって、生計が困難であると認められる者
- ・ 対象となる費用…サービス利用に係る利用者負担（食費・居住費を含む）
- ・ 軽減の程度…利用者負担の1/4（高齢福祉年金受給者は1/2）



市補助金 1「軽減額」≤「(本来受領すべき利用者負担収入×10%)」の場合
補助金交付…3法人 ⇒(軽減額－(本来受領すべき利用者負担収入×1%))×1/2
※大谷会、桐寿会、仁寿会 2「軽減額」>「(本来受領すべき利用者負担収入×10%)」の場合
⇒(軽減額－(本来受領すべき利用者負担収入×5.5%))

2. ホームヘルプサービス利用者支援 0千円

障がい者施策によるサービス利用者が65歳以降介護保険によるサービスに移行した場合、自己負担額の減免に対する補助



利用実績
平成21年度以降…対象者 0名
・ 対象者…利用者負担が生じた場合、生活保護の受給を要する者

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	02	134110	高齢者福祉サービス基盤整備事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		53,121	54,363		1,242
財 源 内 訳	国・県		5,294		5,294
	地方債				
	その他				
	一般財源	53,121	49,069		△ 4,052

※特定財源の内訳

国：地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
(交付基準単価：7,370千円>対象経費5,294千円 低い方)

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

高齢者が元気で生きがいをもち、安心した生活を送っています。

事業開始の背景・経緯

第7期介護保険事業計画における施策目標「介護サービスの充実」に基づき、施設を整備する事業者に補助するものである。

事業概要

- 老人福祉施設建設資金借入償還金補助
老人福祉施設の建設、改築時の借入償還金元利補給
- 介護施設等整備事業費補助
 - ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助
利用者等の安全性確保等の観点から老朽化に伴う大規模な修繕等を実施する事業に対する補助

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

介護保険のサービスについては、在宅サービスを重視しつつも、整備計画に基づき特別養護老人ホームの入所待機者の解消に努める。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 長寿福祉課 担当係長 丹野 久弥 内線 516

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【老人福祉施設建設資金借入償還金補助】 49,069千円

【内容】老人福祉施設の建設・改築時の借入償還金元利補給

7施設 (H29 8施設)

特別養護老人ホームいしどりや荘 11,367,240円

特別養護老人ホーム東和荘 1,026,239円

特別養護老人ホーム大谷荘 15,649,640円

西南地域福祉センター 3,947,520円

宮野目地域福祉センター 3,947,520円

軽費老人ホームケアハウス花巻 6,797,098円

特別養護老人ホームあすかの里 6,333,644円

【介護施設等整備事業費補助】 5,294千円

認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助

避難路であるウッドデッキが老朽化により腐食したため、改修により安全な避難経路を確保。

グループホームおおたに 5,294千円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	01	02	134110	高齢者福祉サービス基盤整備事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5 福祉の充実				
	施策	2 高齢者福祉の充実				
目的	介護サービス施設の待機者解消					
対象	介護施設を整備した法人					
意図	介護施設のサービスの充実を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 老人福祉施設建設資金借入償還金補助 老人福祉施設の建設、改築時の借入償還金元利補助 <input type="checkbox"/> 介護施設等整備事業費補助 ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助 利用者等の安全性確保等の観点から老朽化に伴う大規模な修繕等を実施する事業に対する補助						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	<input type="radio"/> 補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	補助金交付施設数	施設	計画	9	7	
			実績	12	8	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	介護施設（特養、老健、療養型病床）及びグループホームの入所定員数	人	目標	1,623	1,570	
			実績	1,570	1,570	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載) 平成29年度において地域密着型特別養護老人ホーム2施設58床、認知症高齢者グループホーム2施設27床が開所した一方、療養型病床53床が廃止となった。 平成30年度は、新規施設の整備予定がないため、定員は変わらない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	特別養護老人ホームの入所待機者の解消のための施設整備は、保険者である市の計画に基づき行われるものである。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	新たな施設整備については、長期的な展望に立ち計画的に実施する必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	・借入償還補助については、建設時の契約によるものである。また、新設等の施設整備補助等は国・県の補助制度に沿ったものである。 ・職員の事務は、補助金交付事務等であるため、人件費の削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	第7期介護保険事業計画期間における整備計画に基づき、公募により事業者を決定し、受益機会をより公平に図っていくものとする。
総合評価 …上記評価結果の総括 第7期介護保険事業計画期間内においては、在宅サービスを重視しつつも、整備計画に基づき特別養護老人ホームの入所待機者の解消に努める必要がある。		

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	01	02	138540	高齢者福祉サービス基盤整備事業(繰越)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5 福祉の充実				
	施策	2 高齢者福祉の充実				
目的	介護サービス施設の待機者解消					
対象	介護施設を整備した法人					
意図	介護施設のサービスの充実を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 介護施設等整備事業費補助 ・地域密着型サービス施設等整備事業 特別養護老人ホームの入所待機者の解消等のため、介護保険事業計画に基づき新設する介護サービス施設整備への補助 ・介護施設開設準備経費等事業 介護サービス施設を開設するための準備経費に係る補助						
市民参画の有無 【 無 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	補助金交付施設数	施設	計画	9	7	
			実績	12	8	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	介護施設(特養、老健、療養型病床)及びグループホームの入所定員数	人	目標	1,623	1,570	
			実績	1,570	1,570	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載) 平成29年度から30年度に繰越した看護小規模多機能型居宅介護施設(登録定員29名、宿泊定員6名)は平成30年度に整備完了し、10月から事業を開始した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	介護施設等の入所待機者の解消のための施設整備は、保険者である市の計画に基づき行われるものであるため妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	新たな施設整備は、長期的な展望に立ち計画的に実施することにより待機者解消の一助となるため向上の余地は高い。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	職員の事務は、外部委託できない補助金交付事務等であるため、人件費の削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	第6期介護保険事業計画の整備計画に基づき、公募により事業者を決定したことから、受益機会は公平とである。
総合評価 …上記評価結果の総括 第6期介護保険事業計画において、在宅サービスを重視しつつも、整備計画に基づき介護施設等を整備することにより必要な介護サービスの提供が可能となることから、今後も入所待機者の解消に努める。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	02	138540	高齢者福祉サービス基盤整備事業(繰越)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			35,726		35,726
財 源 内 訳	国・県		35,726		35,726
	地方債				
	その他				
	一般財源				

※特定財源の内訳

国：地域医療介護総合確保基金（県補助金：介護施設等整備事業費補助金） 35,726千円

事業期間 単年度繰返 期間限定 [平成 30 年度 ~ 平成 30 年度]

部重点施策における目標
高齢者が元気で生きがいをもち、安心した生活を送っています。

事業開始の背景・経緯
第6期介護保険事業計画における施策目標「介護サービスの充実」に基づき、施設を整備する事業者に補助するものである。

事業概要

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 健康福祉 課名 長寿福祉 担当係長 館下 真智子 内線 579 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

第6期介護保険事業計画における施設整備

■看護小規模多機能型居宅介護 花心く一般社団法人 恵幸会 1施設・宿泊定員 6名への補助
※平成30年10月事業開始

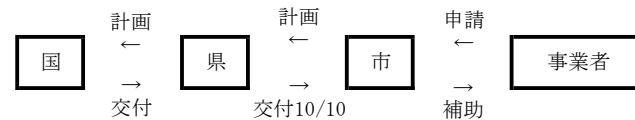
◎介護施設等整備事業費補助金 35,726千円
(どちらも看護小規模多機能型居宅介護事業所における単価を適用)

○地域密着型サービス施設等整備事業 32,000千円
新設する地域密着型介護サービス施設の整備費に係る補助
(交付基準単価：32,000千円/1施設)

○介護施設開設準備経費等事業 3,726千円
介護サービス施設を開設するための準備経費に係る補助
(交付基準単価：宿泊定員 6名×621千円/1施設)

【財源】

国：地域医療介護総合確保基金（県補助金：介護施設等整備事業費補助金）
・基金は、県が消費税増収分等を財源として造成するもの



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	01	02	134120	高齢者交流活動支援事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5 福祉の充実				
	施策	2 高齢者福祉の充実				
目的	高齢者の生きがいづくり					
対象	高齢者等					
意図	高齢者の交流や活動の場の創出を図り生きがいを持ってもらう					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○ふれあい・あんしん交流 ・社会福祉協議会のふれあいきいきサロン事業に対する補助 一行政区一サロンの設置を最終目標とする地域高齢者誰もが集えるサロンの起ち上げ推進、運営支援。 (補助対象経費の1/2補助) ○敬老会事業開催補助 ・各地域で開催される敬老会経費への社会福祉協議会を通じての補助 (75歳高齢者1名あたり1,200円) ・米寿、百寿、101歳以上の高齢者へ記念品贈呈						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	サロン設置数	団体	計画	226	239	
			実績	223	235	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	サロン設置数	団体	目標	226	239	
			実績	223	235	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
一般介護予防事業の推進に伴い、介護予防事業実施後のサロン活動が増加したことにより、一定程度の成果がみられた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	高齢者の住み慣れた地域で生きがいを持ちいきいきと暮らせるまちづくりのための取り組みとして市の関与は必要。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	高齢者の増加のなかにあつては、特にもひとり暮らし世帯や高齢者世帯などの地域の支え合いが必要であり、当該世帯と地域との交流の在り方は実情に併せた事業展開が必要。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	花巻市負担金及び補助金交付基準要綱に基づき交付対象経費の2分の1以内としている。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	市内全地域でのサロン事業推進。
総合評価 …上記評価結果の総括		
ふれあいきいき交流事業は、身近での定期的な集いの場の創出により、日々の暮らしのなか生きがいや楽しみをもってもらうため、社会福祉協議会が推進する地域サロン事業への補助支援を行うものであり、創出した組織に対し介護予防事業を展開することにより、効果的な介護予防推進を図る。 敬老会事業(長寿祝品贈呈)補助は、長年にわたり開催されてきた地区に根づいた事業であり、高齢者を敬う心を地域住民へ啓発するイベントでもあり、市の支援の継続を図る。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	02	134120	高齢者交流活動支援事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		23,880	24,794		914
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	23,880	24,794		914

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
高齢者が元気で生きがいを持ち、安心した生活を送っています。			
事業開始の背景・経緯			
老人福祉法第5条に基づく事業展開。敬老会については、高齢者の長寿を祝い高齢者福祉の向上、敬老思想の高揚を図るため、各地域で開催される敬老事業の事業費を補助するもので、合併以前より各市町で取り組まれており、合併後は、社協への事業補助先を統一した経緯がある。			
事業概要			
○ふれあい・あんしん交流			
・社会福祉協議会のふれあいきサロン事業に対する補助			
一行政区一サロンの設置を最終目標とする地域高齢者誰もが集えるサロンの起ち上げ推進、運営支援。 (補助対象経費の1/2補助)			
○敬老会事業開催補助			
・各地域で開催される敬老会経費への社会福祉協議会を通じての補助 (75歳高齢者1名あたり1,200円)			
・米寿 百寿 101歳以上の高齢者へ記念品贈呈			
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			
ふれあい・あんしん事業：社協主導で活動が展開されているなかで、サロン立ち上げ支援が積極的に行われている。地域包括ケアシステムの一翼を担う地域支援の事業でもあることから、高齢者の集いの場として、また介護予防の取り組みの場としての今後さらなる支援を図る必要がある。 敬老会補助事業：補助継続が必要であるも、敬老会開催形態や参集年齢、補助金額の設定について協議を重ねる必要あり。			

担当部署 部名 健康福祉部 課名 長寿福祉課 担当係長 丹野 久弥 内線 516

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【ふれあい・あんしん交流事業補助】 2, 050千円
【目的】 高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち「気軽に参加」できる交流会を通じて地域の様々な機関団体とつながりを持ち共に支え合う地域体制づくりを構築するための一助とする。
【19節】 2,050千円 **【交付先】** 花巻市社会福祉協議会
【内容】 ふれあいホーム事業(社協事業)
 自分の住む身近な地域で運営される誰もが参加できる地域サロンの設立と持続的な運営行われるよう事業推進に取り組む。(社協への費用補助)
 サロン設置数(社協事業対象サロン) H31.3月末現在
 ・サロン延べ開催回数 4,387回 花巻 135
 ・サロン延べ参加者数 52,438人 大迫 20 ※社協事業において活動の支援を行うサロンは、サロンへの参加を制限しない、誰もが参加できるサロンのみとしている。
 石鳥谷 57
 東和 23
 全体 235

【敬老会事業補助】 22, 744千円
【目的】 高齢者福祉、敬老思想について市民の関心と理解を深め、高齢者が生きがいある暮らしができるまちづくりをする。
【19節】 20,996千円 **【交付先】** 花巻市社会福祉協議会
【内容】 各地区で開催されている敬老会の開催補助
 75歳以上高齢者人口(8/1現在施設入所者除く)
 17,497人×@1,200円

【8節】 1,748千円 **【記念品贈呈】** 米寿、百寿、101歳以上長寿者に敬老会式上で記念品を贈呈
 米寿 金杯贈呈
 百歳 誕生日祝花記念品贈呈 その他、百寿到達者に対し、誕生月に市長メッセージ記念品と祝花贈呈
 百歳 敬老会記念品贈呈
 101歳以上 記念品贈呈

・敬老会参加者 5,781人 参加率 33.04% ※敬老会開催地区 31地区52行政区

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	01	02	134130	高齢者社会参加活動推進事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5	福祉の充実			
	施策	2	高齢者福祉の充実			
目的	高齢者の社会参加・社会貢献活動の推進					
対象	高齢者等					
意図	高齢者の社会参加・社会貢献活動の推進を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○単位老人クラブ活動支援 単位老人クラブの活動に対する補助 (県補助要綱に基づく補助金交付 負担割合国県1/3 市1/3) ○市老人クラブ連合会活動支援 ・市老人クラブ連合会の活動に対する補助 (県補助要綱に基づく補助金交付 負担割合国県1/3 市1/3+市単独補助) ・市老人クラブ連合会の特別事業活動に対する補助 (県補助要綱に基づく補助金交付 負担割合国県1/3 市1/3) ○高齢者生きがい就労創出支援 地域課題解決につながる高齢者就労事業の立ち上げに係る経費補助 (花巻市まち・ひと・しごと総合戦略事業)						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	市内に組織し活動している老人クラブ数	団体	計画	136	124	
			実績	119	115	
②	老人クラブ会員数	人	計画	5,600	4,957	
			実績	4,857	4,748	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	60歳以上における老人クラブ会員数の割合	%	目標	24.0	24.0	
			実績	12.5	12.0	
②	花巻市シニアスポーツ大会の参加者数	人	目標	1,000	1,000	
			実績	600	700	
③	花巻市老人クラブ大会参加者数	人	目標	1,000	1,000	
			実績	900	900	
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
老人クラブ会員数は減少の一途をたどっている。高齢者の生きがいやライフスタイルの多様化により、娯楽性よりも地域貢献性の高い老人クラブの活動は敬遠されがちである。	
目的妥当性	○ 公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない 高齢社会における地域づくりを担う老人クラブの活動に対し市の支援は不可欠である。(老人福祉法第13条)
有効性	○ 成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない 老人クラブの活性化を図るため、魅力ある組織や活動を見出す必要がある。
効率性	○ 事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない 県の基準に基づいた補助金交付を行っているほか、市独自の補助金を上乗せ交付している。組織の性質から他からの収入は見込めないため補助金に頼らざるを得ない。
公平性	○ 受益と負担の適正化余地 <input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である 老人クラブの活動経費は、相応の会員負担が伴っている。また、補助金額には会員数に比例し増減するものとなっている。
総合評価 …上記評価結果の総括	
○単位老人クラブ活動支援等 高齢者の生きがいづくり、社会参加活動の推進のため、地域を基盤とする高齢者の自主的な活動組織である老人クラブへの継続的な支援は不可欠である。(老人福祉法第13条において、老人クラブに対し市は適正な支援を行うことがうたわれている。) ○高齢者生きがい就労創出支援事業 高齢者の活躍の場、生きがいの場の創出を促進するとともに地域の住民同士がつながる機会の創出にも効果的な取り組みであった。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	03	01	02	134130	高齢者社会参加活動推進事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	7,569	5,814		△ 1,755
財源内訳	国・県	2,891	2,801	△ 90
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,678	3,013	△ 1,665

※特定財源の内訳

老人クラブ活動等社会活動促進事業補助

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標

高齢者が元気で生きがいをもち、安心した生活を送っています。

事業開始の背景・経緯

老人福祉法第13条に基づく事業補助。昭和37年老人福祉法制定以後老人クラブの結成が進み、現在は地域を基盤とした高齢者の自主組織として活動補助金を得ながら、生きがいをづくりや健康づくりなどの活動のほか、清掃奉仕などの社会貢献活動など多彩な活動で、地域づくりに寄与する団体となっている。

事業概要

○単位老人クラブ活動支援

単位老人クラブの活動に対する補助

(県補助要綱に基づく補助金交付 負担割合国県1/3 市1/3)

○市老人クラブ連合会活動支援

・市老人クラブ連合会の活動に対する補助

(県補助要綱に基づく補助金交付 負担割合国県1/3 市1/3+市単独補助)

・市老人クラブ連合会の特別事業活動に対する補助

(県補助要綱に基づく補助金交付 負担割合国県1/3 市1/3)

○高齢者生きがい就労創出支援

地域課題解決につながる高齢者就労事業の立ち上げに係る経費補助

(花巻市まち・ひと・しごと総合戦略事業)

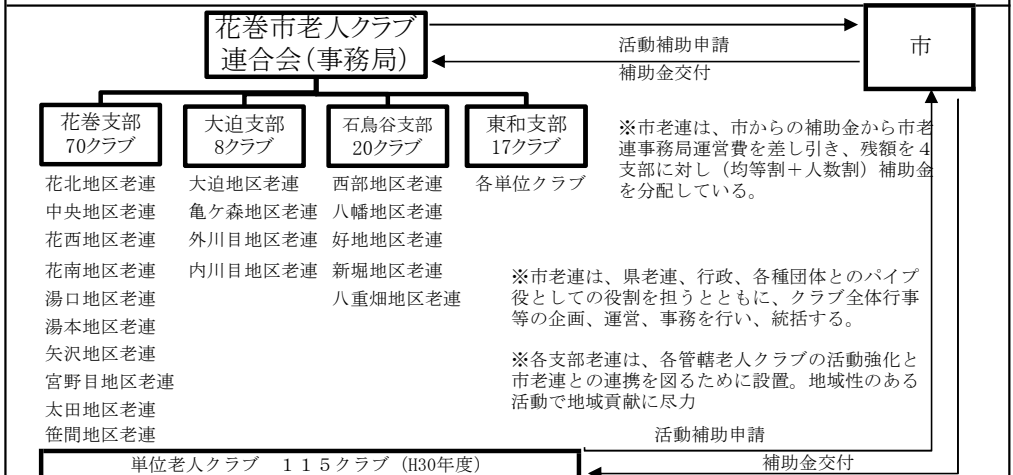
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

連合会事務局は自立して事務室を構え常勤事務局員1名が事務を行っているが、係る経費はクラブ会員からの会費と補助金のみである。連合会からは、事務局運営や単位クラブ、連合会の活動の維持のため市単独補助の現行並の金額維持を要望されている。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 長寿福祉課 担当係長 丹野 久弥 内線 516

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



○単位老人クラブ活動支援(老人クラブ活動事業補助金) 3,406千円

会員数規模による定額補助(県補助金交付基準による) (国県補助2,270,000円、市補助1,135,600円)

H29基準	11~30人	27,600円	→ 38クラブ	1,048,800円
	31~50人	28,800円	→ 48クラブ	1,382,400円
	51~60人	32,400円	→ 10クラブ	324,000円
	61~80人	33,600円	→ 14クラブ	470,400円
	81人以上	36,000円	→ 5クラブ	180,000円

計 3,405,600円

○市老人クラブ連合会活動支援 2,409千円 (国県補助531,000円、市補助1,877,800円)

・老人クラブ連合会事業補助金…2,009千円

補助金	397,400円(A)	= 均等割部分160,000+4,748人(H30会員数) × 会員割部分50円(県基準)
	・国県補助割合2/3 265,000円	市補助割合1/3 132,400円
市嵩上げ分	1,611,400円(B)	= H29県補助基準402,850円 × 4(旧4市町支部)
補助総額	(A) + (B) = 2,008,800円	

・老人クラブ連合会特別活動事業補助金…400千円

400,000円(国県補助266,000円、市補助134,000円)

○高齢者生きがい就労創出支援事業 0千円

(花巻市まち・ひと・しごと総合戦略事業)

定年退職された地域の豊かで多様な経験があり豊かな知識・能力を持った高齢者の雇用を図り、地域社会の様々なニーズを満たすサービスを有償で提供する事業を新たに起こそうとする者を支援することにより、高齢者の活躍の場、生きがいの場の創出を促進することを目的とする。

[内容] 地域の多様な経験や資格・能力を持った高齢者の雇用を図り、地域社会の様々なニーズを満たすサービスを有償で提供する事業を新たに起こそうとする団体を対象に立ち上げ経費を補助する。

補助額：対象経費の2分の1、上限500千円

補助要件：組織団体の構成員が3人以上で、うち2名が60歳以上であること。など

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	01	02	134140	高齢者保護措置事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5	福祉の充実			
	施策	2	高齢者福祉の充実			
目的	養護老人ホームへの入所措置					
対象	要支援高齢者（入所措置）					
意図	施設での適切な生活管理のもと安心した入所生活を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<input type="checkbox"/> 養護老人ホームはなまき荘管理運営 はなまき荘の指定管理業務委託 <input type="checkbox"/> 高齢者短期入所 急迫的に保護を必要とする高齢者の短期入所業務委託 <input type="checkbox"/> 老人保護措置費 養護者不在等在宅生活が困難となった高齢者を施設で養護するための扶助費						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 <input type="checkbox"/> 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	養護老人ホームはなまき荘入所者数	人	計画	50	50	
			実績	45	44	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載） 措置者数については、計画値に近づけることではなく適切に措置することが重要である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市の関与により、他の施設に入所出来ない状況（介護度、経済的理由など）の要支援高齢者の安心、安全な生活を確保できる。短期入所事業により高齢者虐待や身体の危険に伴う事案に対応。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	老人福祉法に基づく措置事務である。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	措置費については、国や県の基準に基づき、他の養護老人ホームと同基準で設定されている。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	入所者はケース検討会議、身辺調査を経て、第三者で構成される入所判定委員会において適正かつ公平に要否判定を受けている。費用負担については個人の収入に合わせ負担金が生じるほか扶養義務者からの負担金を徴収している。
総合評価 …上記評価結果の総括 老人福祉法に基づいた適切かつ的確な措置事務を執行している。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	01	02	134140	高齢者保護措置事業

単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	179,361	175,677		△ 3,684
財 源 内 訳	国・県			
	地方債			
	その他	28,106	28,085	△ 21
	一般財源	151,255	147,592	△ 3,663

※特定財源の内訳
老人ホーム入所者負担金

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定 [平成 22 年度 ~ 平成 31 年度]
部重点施策における目標	高齢者が元気で生きがいをもち、安心した生活を送っています。
事業開始の背景・経緯	老人福祉法第2条の基本理念に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅養護の困難な者を養護老人ホームへ入所させ養護する必要性が生じたもの。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○養護老人ホームはなまき荘管理運営 はなまき荘の指定管理業務委託 ○高齢者短期入所 急迫的に保護を必要とする高齢者の短期入所業務委託 ○老人保護措置費 養護者不在等在宅生活が困難となった高齢者を施設で養護するための扶助費
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）	法に基づく措置権限により入所を決定していることから、適切・的確な事務執行をする。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 長寿福祉課 担当係長 丹野 久弥 内線 516 (単位：千円)

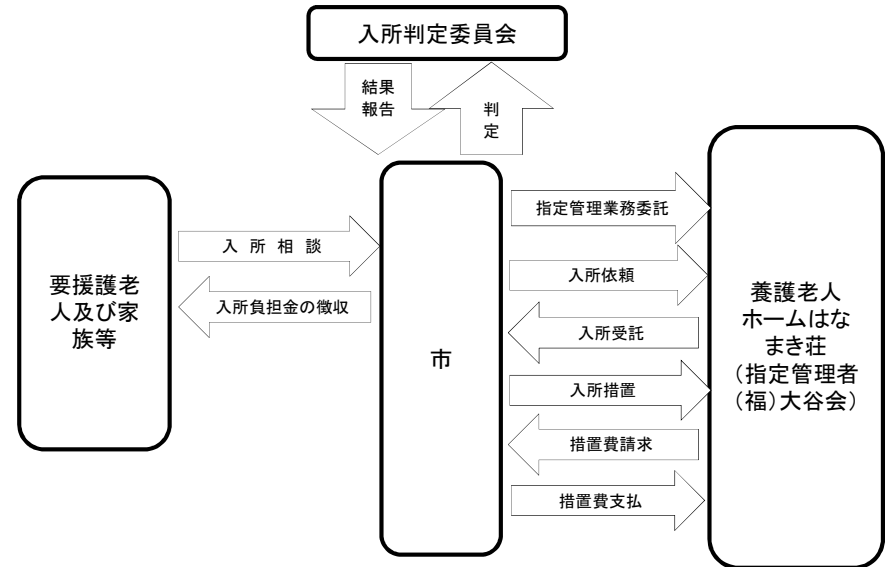
《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【養護老人ホームはなまき荘管理運営】 119,608千円

8節	40,000円	入所判定委員謝礼
12節	5,353円	入所者負担金口座振替手数料
13節	119,113,810円	はなまき荘指定管理業務委託料
	448,800円	高齢者短期入所事業委託料
平成30年度末措置者数44人		

【老人保護措置費】 56,069千円

20節	56,069,280円	老人保護措置費	宝寿荘26人
			松寿荘（零石町）2人
			寿水荘（奥州市）1人
→人数は平成30年度末措置者数			



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	01	02	134160	介護人材確保事業	
総合 計画	重点戦略	人口減少対策				
	分野	暮らし				
	政策	2-5 福祉の充実				
	施策	2 高齢者福祉の充実				
目的	市内の介護サービス事業所で働く人材を確保する。					
対象	市内の介護サービス事業所で働く人材のうち、奨学金を返還中の者					
意図	奨学金返還金の一部を補助することにより、市内の介護サービス事業所で働く人材を確保する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
介護人材確保事業補助金 ・資格を取得するため学校等で修学する際に奨学金を借り入れた人が、市内の介護サービス事業所等で働く場合に、奨学金返還金の一部を補助する。						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 補助金を交付した人数	人		計画		3	
			実績		0	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 補助金を交付した人数	人		目標		3	
			実績		0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
介護サービス事業所等で働く人材の確保と定着を図るため、花巻市奨学金の貸与を受けて資格を取得し、市内の介護サービス事業所等に採用された方の奨学金返還金に対し補助金を交付するものであるから、補助金交付者数を指標とした。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	介護サービス事業所で介護職員を安定して確保することは、安定したサービス提供に不可欠であるから、妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	制度の周知が重要であることから、様々な方法での情報提供が必要である。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業費は補助金であるため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	慢性的に不足している介護サービス事業所の人員を確保することは、サービス利用希望者の利用機会の確保につながるため妥当である。
	受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
・介護サービス事業所等で働く人材の確保と定着を図るため、引き続き中学生や高校生を対象に、介護の仕事やその魅力を紹介する「介護のお仕事セミナー」等で事業をPRしていく。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】 新規事業

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	03	01	02	134160	介護人材確保事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			0		0
財 源 内 訳	国・県		0		0
	地方債		0		0
	その他		0		0
	一般財源	0	0	0	0

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標

高齢者が元気で生きがいをもち、安心した生活を送っています。

事業開始の背景・経緯

介護を必要とする高齢者が増加することが予測される一方で、介護サービス事業所では人材不足が課題となっており、介護人材を安定的に確保する必要があります。

事業概要 … 目的を実現するための事業手法を記載すること

介護人材確保事業補助金
 ・資格を取得するため学校等で修学する際に奨学金を借り入れた人が、市内の介護サービス事業所等で働く場合に、奨学金返還金の一部を補助する。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

介護保険運営協議会では事業所における介護職員が不足しているとの声が挙げられており、人材確保対策が必要との意見が出されている。

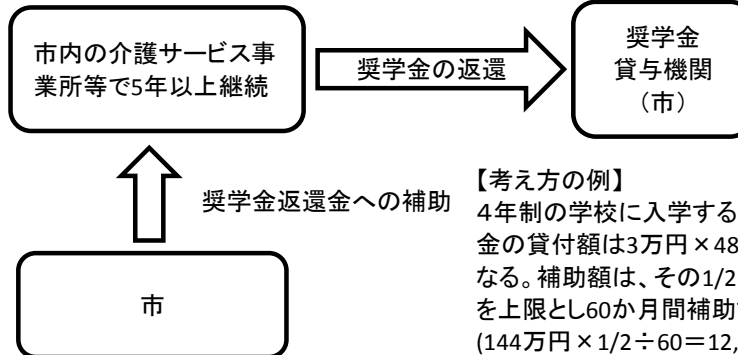
担当部署 部名 健康福祉部 課名 長寿福祉課 担当係長 館下真智子 内線 579
 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

介護人材確保奨学金返還支援 決算額0円 (予算432千円)

資格を取得するため、学校等で修学する際に市の奨学金を借り入れ、新たに市内の介護サービス事業所へ就職しようとする方の奨学金返還を支援することで、介護サービス事業所で働く人材の確保と定着を図る。

- ・対象者… 市内の介護サービス事業所（入所施設等*）又は養護老人ホームで働く職員で、5年以上継続して勤務する予定の人
*特別養護老人ホーム、老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護
- ・対象資格… 介護福祉士、保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士
- ・補助対象… 介護サービス事業所等に勤務している期間における市の奨学金の返還金に対し、最大60 か月、貸付額の1/2を限度として補助する。



【考え方の例】
 4年制の学校に入学する場合、市の奨学金の貸付額は3万円×48か月＝144万円となる。補助額は、その1/2にあたる72万円を上限とし60か月間補助する。
 (144万円×1/2÷60＝12,000円/月)

【事業費の内訳】
 19節 補助金 0千円 144千円×0人

(内訳) 奨学金貸与者で福祉医療系の学校をH30.3月に卒業する見込みの者 3人

【参考】

<国>

介護報酬の算定に介護職員処遇改善加算を設けることにより、平成29年度は1人当たり月額最大3万7千円相当の賃金改善を実施。

<県>

県が県社協委託により実施。介護福祉士養成施設入学者に対し、修学資金を無利子貸付（月額5万円、入学準備金20万円、就職準備金20万円）。介護福祉士資格取得後、県内の社会福祉施設等に5年間従事した場合は、全額免除。

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
介護保険	03	03	03	434350	在宅医療・介護連携推進事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5	福祉の充実			
	施策	2	高齢者福祉の充実			
目的	高齢者の在宅生活の支援					
対象	市民(医療・介護サービスを必要とする高齢者、医療介護関係者)					
意図	医療介護関係者が連携し切れ目のない支援体制を構築し、医療と介護の両方が必要な状態となっても在宅で安心して過ごすことができる。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○在宅医療介護連携推進事業 8,244千円 医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、在宅医療及び介護を一体的に提供するため、在宅における医療を提供する医療機関、介護サービス事業者その他の関係者の連携を推進することを目的とした業務を行う。						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	在宅医療介護連携推進のための関係者会議	回	計画		6	
			実績	10	9	
②	在宅生活を支える多職種が集う会	回	計画		3	
			実績	2	3	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成30年3月策定の花巻市高齢者いきいきプラン(花巻市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画)で定めた評価指標を活動指標とした。 医療・介護資源情報提供システムを導入し、資源の把握や住民への情報提供、関係者間の情報共有や連携に活用している。 在宅医療介護連携における課題を関係団体毎に整理し、連携する機関とともに切れ目のない支援体制への具体策を検討していく流れを作ることができた。 本事業の展開により、在宅生活を支える多職種の横のつながりや連携を強化することで、切れ目のない支援ができることが目的であるため、成果指標によって事業効果を計る性質のものではない。		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	医療介護連携をはじめとする地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みは、市町村が主体的に取り組まなければいけない。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	医療・介護関係者の連携による切れ目のない医療・介護サービスの提供により、医療や介護が必要になっても住み慣れた場所で生活し続けることができる地域づくりにつながる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施のための必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域を対象とした事業展開であり、地域性による課題についても検討している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
医療と介護の現状や課題を把握し情報共有するために専門職の横のつながりを強化するとともに、切れ目のない支援体制の構築のため、解決に向けた手法について関係者間で連携しながら検討していく必要がある。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
介護保険	03	03	03	434350	在宅医療・介護連携推進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,489	8,244		6,755
財 源 内 訳	国・県	871	4,823		3,952
	地方債				
	その他				
	一般財源	618	3,421		2,803

※特定財源の内訳

地域支援事業交付金（国38.5%、県19.25%）

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

高齢者が元気で生きがいをもち、安心した生活を送っています。

事業開始の背景・経緯

地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅高齢者に対する医療と介護の切れ目のない円滑なサービス提供体制が重要であり、医療・介護関係者の多職種による連携体制の構築が求められている。

事業概要

○在宅医療介護連携推進事業 8,244千円

医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、在宅医療及び介護を一体的に提供するため、在宅における医療を提供する医療機関、介護サービス事業者その他の関係者の連携を推進することを目的とした業務を行う。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 健康福祉部 課名 長寿福祉課 担当係長 鎌田 晶子 内線 516

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○事業の目的

医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、在宅医療及び介護を一体的に提供するため、在宅における医療を提供する医療機関、介護サービス事業者その他の関係者の連携を推進することを目的とする。

○事業内容

(1) 在宅医療介護連携推進コーディネーターの配置

医療、介護、福祉等の関係機関との連携調整を行う専任職員（医療介護連携コーディネーター）を配置し、在宅医療介護連携推進事業を実施する。

(2) 在宅医療介護連携推進のための関係者会議

在宅医療と介護サービスを包括的かつ継続的に提供する体制構築に係る課題を共有・分析し、解決するための方策に係る事項を協議する。

①開催回数：9回

②構成団体：医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、総合花巻病院、花巻地区看護管理者会、介護支援専門員連絡協議会、ケアサービス事業所連絡協議会、県訪問看護ステーション連絡協議会、岩手中部地域リハビリテーション広域支援センター、地域包括支援センター、市の実務者

(3) 在宅生活を支える多職種が集う会

医療と介護の連携機能の高度化を図るため、関係者同士の「顔の見える関係」を構築し、それぞれの専門性や果たす役割について理解するとともに、情報交換や知識の共有を図りながら地域の課題を把握する。

①対象者：医療介護関係者

②実施状況：

年 度	27	28	29	30
実施回数(回)	1	2	2	3
参加者数(人)	96	199	244	417

(4) 講演会

市民や地域の関係機関が在宅医療と介護に関する現状や必要性を理解し、今後の在り方などに関心を深めるとともに、人生の最期の過ごし方について考える機会をする。

①対象者：一般市民、医療介護関係者

②実施状況：

年 度	27	28	29	30
実施回数(回)	1	1	1	1
参加者数(人)	192	550	330	620

○事業決算額・・・8,244千円

1 節	報酬	1,734	
4 節	共済費	267	
8 節	報償費	332	講師謝礼（講演会講師1名、会議謝礼）
9 節	旅費	20	研修会旅費
11 節	需用費	264	研修会および講演会資料等消耗品費
12 節	役務費	194	郵送料
13 節	委託料	5,270	システム保守委託料
14 節	使用料	163	講演会会場使用料

8,244

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
介護保険	03	03	04	434400	生活支援体制整備事業
総合計画	分野	暮らし			
	政策	2-5 福祉の充実			
	施策	2 高齢者福祉の充実			
目的	支援を要する高齢者に対する日常生活の支援体制の充実、強化を図る。				
対象	高齢者等				
意図	地域の支えあいの仕組みづくりにより、支援が必要な状態になっても介護予防や日常生活の自立支援を目指し、住み慣れた地域で暮らすことができる。				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
①生活支援コーディネーターの設置 地域課題の把握や分析、解決方法の検討や、地域住民・関係機関との地域ネットワークの構築など					
②生活支援ボランティア養成講座（委託事業…生活支援の担い手となる住民ボランティアの養成）					
③生活支援体制づくり補助事業（地域団体が生活支援の事業を行う場合の事業立ち上げに関する補助）					
市民参画の有無	〔 無 〕				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会	<input type="radio"/> 事業協力・協定	
	後援・協賛	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/> 委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 生活支援ボランティア年間養成数	人	計画		60	
		実績	97	66	
② 生活支援取り組み団体数	団体	計画		11	
		実績	7	7	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①		目標			
		実績			
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成30年3月策定の高齢者いきいきプラン（花巻市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画）に定めた評価指標を活動指標とした。 新たな地域団体の立ち上げには至らなかったが、立ち上げに向けて地域へ説明等に出向いた。既に体制が整っている地域では、利用件数が伸びているところもある。 本事業の展開により、生活支援の体制を整備するだけでなく、地域での支え合いの意識を高めることが目的であるため、成果指標によって事業効果を計る性質のものではない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	高齢者の支援体制の整備とともに、高齢者が生きがいを感じ社会参加できる役割づくりに寄与するものである。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	地域の特性に合わせた体制整備に向け、地域課題の掘り起こしや整理を行う必要がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	地域団体による生活支援体制整備については要綱に基づいた補助金交付を行っており、組織の性質から他からの収入は見込めないため補助金に頼らざるを得ない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	生活支援体制整備に向けた各事業とも、新しい視点の新規事業であり軌道化するまで、調整をしながら一定程度の支援を要する。
総合評価 …上記評価結果の総括		
各地域へのニーズ調査や高齢化率等の分析結果等の情報提供や、実施地域の協議体等による検証から未実施地域への事例提供等、支援体制の構築へ向けての働きかけを強化するとともに、地域と共同し、対象者の掘り起こしや事業についての周知を併せて進めていく必要がある。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
介護	03	03	04	434400	生活支援体制整備事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		3,666	3,930		264
財 源 内 訳	国・県	2,145	2,299		154
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,521	1,631		110

※特定財源の内訳

地域支援事業交付金（国39.0%、県19.5%）

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

高齢者が健康で生きがいを持ち、安心した生活を送っています。

事業開始の背景・経緯

介護保険改正に伴い、要支援1、2の方の通所介護予防、訪問介護予防サービスが、介護保険給付から地域支援事業へ移行することから、地域における「生活支援」の提供体制の整備が求められている。

事業概要

- ①生活支援コーディネーターの設置
地域課題の把握や分析、解決方法の検討や、地域住民・関係機関との地域ネットワークの構築など
- ②生活支援ボランティア養成講座（委託事業…生活支援の担い手となる住民ボランティアの養成）
- ③生活支援体制づくり補助事業（地域団体が生活支援の事業を行う場合の事業立ち上げに関する補助）

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 健康福祉部 課名 長寿福祉課 担当係長 鎌田 晶子 内線 516

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

(1) 事業目的

高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護サービスのみならず、多様な主体による多様な日常生活上の支援体制の充実、強化を図ることを目的とする。

(2) 事業概要

- ①生活支援コーディネーターの設置
地域課題の把握や分析、解決方法の検討や、地域住民・関係機関との地域ネットワークの構築 など
- ②生活支援ボランティア養成講座（委託事業…生活支援の担い手となる住民ボランティアの養成）
- ③生活支援体制づくり補助事業（地域団体が生活支援の事業を行う場合の事業立ち上げに関する補助）

(3) 利用状況・実績

花巻市ご近所サポーター事業の実施

	H29 生活支援提供件数	H30 生活支援提供件数
宮野目	5	52
笹間	15	-
八幡	66	91
八日市	-	-
亀ヶ森	18	-
高松	-	-
太田	-	-
ゆいっこ	106	150
計	210	293

(4) 事業決算額 3,930千円

	(千円)	
1節	1,798	非常勤生活支援コーディネーター報酬
4節	273	社会保険料等
9節	31	研修等旅費
11節	796	消耗品費、印刷製本費
12節	9	通信運搬費
13節	1,023	生活支援ボランティア養成研修事業委託
19節		生活支援体制づくり事業補助金
	3,930	

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
介護保険	03	02	01	434300	地域介護予防活動支援事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5 福祉の充実				
	施策	2 高齢者福祉の充実				
目的	高齢者の在宅生活の支援					
対象	高齢者					
意図	地域の仲間と交流し健康づくりや介護予防に取り組むことにより、要介護状態とならないように努める					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○地域介護予防活動支援事業 市内全域に高齢者が容易に通える範囲に通いの場を展開し、住民主体で体操などを行いながら生活機能の向上や介護予防につなげる取り組みを支援する。						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	「通いの場」取り組み団体数	団体	計画		100	
			実績	96	103	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	「通いの場」取り組み団体の活動継続割合	%	目標		100	
			実績	100	100	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い	<input type="radio"/>

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成30年3月策定の花巻市高齢者いきいきプラン（花巻市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画）で定めた評価指標を活動指標とした。 地域住民が身近な場所で集い介護予防へ取り組む「通いの場」の活動が広がってきたことにより、市内全域の住民の介護予防に対する意識が向上してきている。 また、その活動を継続することにより、生活機能の維持・向上につながっていると考える。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市民の主体的な取り組みとなるよう、高齢者を取り巻く現状や社会情勢や推計値などによる強い動機づけによる支援が必要である。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	主体的な介護予防の取り組みが拡大することにより、介護保険を利用する割合が減少し、介護保険事業費の抑制につながる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	事業実施のための必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	市内全域を対象とした事業展開であり、地域性による課題についても検討している。
総合評価 …上記評価結果の総括		
H30年度末までの目標値取り組み団体数100を超える103団体で通いの場を実施。身体機能への効果、介護予防だけでなく、より身近な場所で活動が広がることにより地域のつながりが深まり、高齢者の見守りの役割も果たしている。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
介護保険	03	02	01	434300	地域介護予防活動支援事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	4,252	4,074		△ 178
財 源 内 訳	国・県	2,572	2,465	△ 107
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,680	1,609	△ 71

※特定財源の内訳
 地域支援事業交付金（国20.0%、県12.5%、支払基金28.0%）平成29年度まで
 地域支援事業交付金（国20.0%、県12.5%、支払基金27.0%）平成30年度から

事業期間 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部重点施策における目標

高齢者が元気で生きがいを持ち、安心した生活を送っています。

事業開始の背景・経緯

高齢化が進むなか、住み慣れた地域でできる限り自立した生活を送るため、介護予防と日常生活支援に地域で取り組むよう介護保険制度が改正された。

事業概要

○地域介護予防活動支援事業
 市内全域に高齢者が容易に通える範囲に通いの場を展開し、住民主体で体操などを行いながら生活機能の向上や介護予防につなげる取り組みを支援する。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 健康福祉部 課名 長寿福祉課 担当係長 鎌田 晶子 内線 516

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○事業目的

介護予防に資する地域での取り組み支援や、介護予防に関する知識向上、意識啓発を図る

○事業内容

市内全域に高齢者が容易に通える範囲に通いの場を展開し、住民主体で体操などを行いながら生活機能の向上や介護予防につなげる取り組みを支援する。

・導入支援：3回まで専門スタッフによる体操指導、住民主体での実施方法の検討、健康チェックの方法の指導を行う。

・継続支援

①開始から6か月ごとの体力測定

②いきいき講座（3回）：認知症予防、低栄養改善、口腔機能向上

○実績

	H26	H27	H28	H29	H30	
通いの場取り組み団体数	3	51	81	96	103	
導入支援	実施団体数(実)	3	46	33	15	8
	実施回数(延)	9	126	99	45	21
継続支援	実施団体数(実)		44	71	91	103
	実施回数(延)		73	279	342	355

○事業決算額 4,074千円

7節 賃金	3,061	臨時補助、作業員賃金
9節 旅費	33	研修会旅費
11節 需用費	652	研修会および講演会資料等消耗品費
12節 役務費	21	郵送料
14節 使用料	307	自動車借り上げ料
4,074		